

令和 6 年 度

工芸産業振興施策の概要

沖縄県商工労働部
ものづくり振興課

令和6年度工芸産業振興施策の概要

目 次

I 組織及び所掌事務・予算概要

1 組織図及び工芸関係所掌事務	1
2 工芸関係行政組織の沿革	2
3 令和6年度工芸・ファッション産業振興予算の概要	
(1) 重点施策体系	3
(2) 令和6年度工芸産業班業務概要	4
4 第9次沖縄県伝統工芸産業振興計画主要施策事業	6

II 主要施策

1 後継者育成事業	9
○ 後継者育成事業実績	10
2 沖縄県工芸士認定事業	11
3 沖縄工芸ふれあい広場	12
4 織物及び紅型検査事業	13
(1) 検査対象伝統工芸製品	
(2) 検査手数料	
(3) 表示	
(4) 令和6年度沖縄県伝統工芸製品検査所及び検査員一覧	
(5) 染織物検査事業実績	
5 ちょう付事業	14
6 工芸品宣伝普及事業	15
(1) 令和6年度第46回沖縄県工芸公募展	
(2) 工芸工房運営改善支援事業	
7 島工藝おきなわ販路拡大推進事業	15
8 おきなわ工芸の杜	16

III 工芸振興センター事業概要

1 令和6年度 事業体系	17
2 令和6年度工芸振興センター主要事業	18
3 組織・予算	24

IV 伝産法に基づく指定・振興計画策定指導

- 1 伝統的工芸品産業の振興に関する法律(伝産法)について..... 25
 - 伝統的工芸品産業の振興に関する法律に基づく指定・振興計画 27
 - 伝統的工芸品産業支援補助金事業別補助対象経費 28
 - 伝統的工芸品指定品目一覧(都道府県別) 30
- 2 沖縄県内における「伝統的工芸品」の指定告示内容 31

V 工芸品産地概況

- 1 沖縄県の伝統工芸品
 - 沖縄の伝統工芸品分布地図(主な産地) 39
 - 国指定「伝統的工芸品」・県指定「伝統工芸製品」一覧 40
- 2 国指定(選定)文化財 41
- 3 県指定文化財 42
- 4 工芸産業の事業所数・従事者数・生産額等
 - (1) 工芸産業 業種別・年度別生産額及び1人あたりの生産額..... 43
 - (2) 工芸産業 業種別・年度別従事者数及び事業所数 44
 - 沖縄県内工芸品生産額割合、従事者数・事業所数・生産額推移グラフ..... 45
- 5 工芸品の沿革・製品特性・現状・課題と対策
 - (1) 伝統工芸品 46
 - (2) その他の工芸品 66

VI 沖縄県工芸産業振興審議会

- 沖縄県工芸産業振興審議会..... 67

VII その他参考資料

- 1 沖縄県工芸士名簿..... 68
- 2 伝統工芸士名簿..... 73
- 3 沖縄県功労者表彰(伝統工芸関係) 76
- 4 優秀技能者表彰
 - (1) 沖縄県優秀技能者表彰 77
 - (2) 卓越した技能者「現代の名工」厚生労働大臣表彰 79
- 5 伝統的工芸品産業功労者等表彰
 - (1) 経済産業大臣表彰..... 80
 - (2) 沖縄総合事務局長表彰 81

6 県主催展示会事業等受賞者	
(1) 沖縄県工芸公募展入賞者.....	84
(2) 沖縄工芸デザインコンペ受賞者.....	92
(3) 沖縄の産業まつり知事表彰(優秀県産品・工芸品の部)受賞者.....	94
7 展示会等への後援.....	100
8 伝統的工芸品月間事業.....	101
9 過去の主要施策	
(1) 産地基盤整備事業.....	102
① 伝統工芸会館等(共同利用施設)建設事業	
② 共同作業場等建設費補助事業	
(2) 後継者育成資金貸与事業.....	104
(3) 技術・技法の記録収集・保存事業.....	104
(4) 経営の近代化.....	105
(5) 原材料の確保及び研究.....	105
① 琉球藍葉生産事業	
② 苧麻手紡糸生産奨励事業	
(6) 産地活性化・産地プロデューサー事業.....	106
(7) 需要開拓等事業.....	107
(8) 需要開拓等共同展開事業.....	108
(9) おきなわ工芸の杜整備事業.....	109
(10) 工芸製品新ニーズモデル創出事業.....	110
(11) 財団法人沖縄県工芸振興センター.....	111
10 工芸関係機関一覧	
(1) 産地事業協同組合一覧表.....	112
(2) 国.....	113
(3) 沖縄県.....	113
(4) 市町村担当課一覧.....	114
(5) その他関係団体.....	115

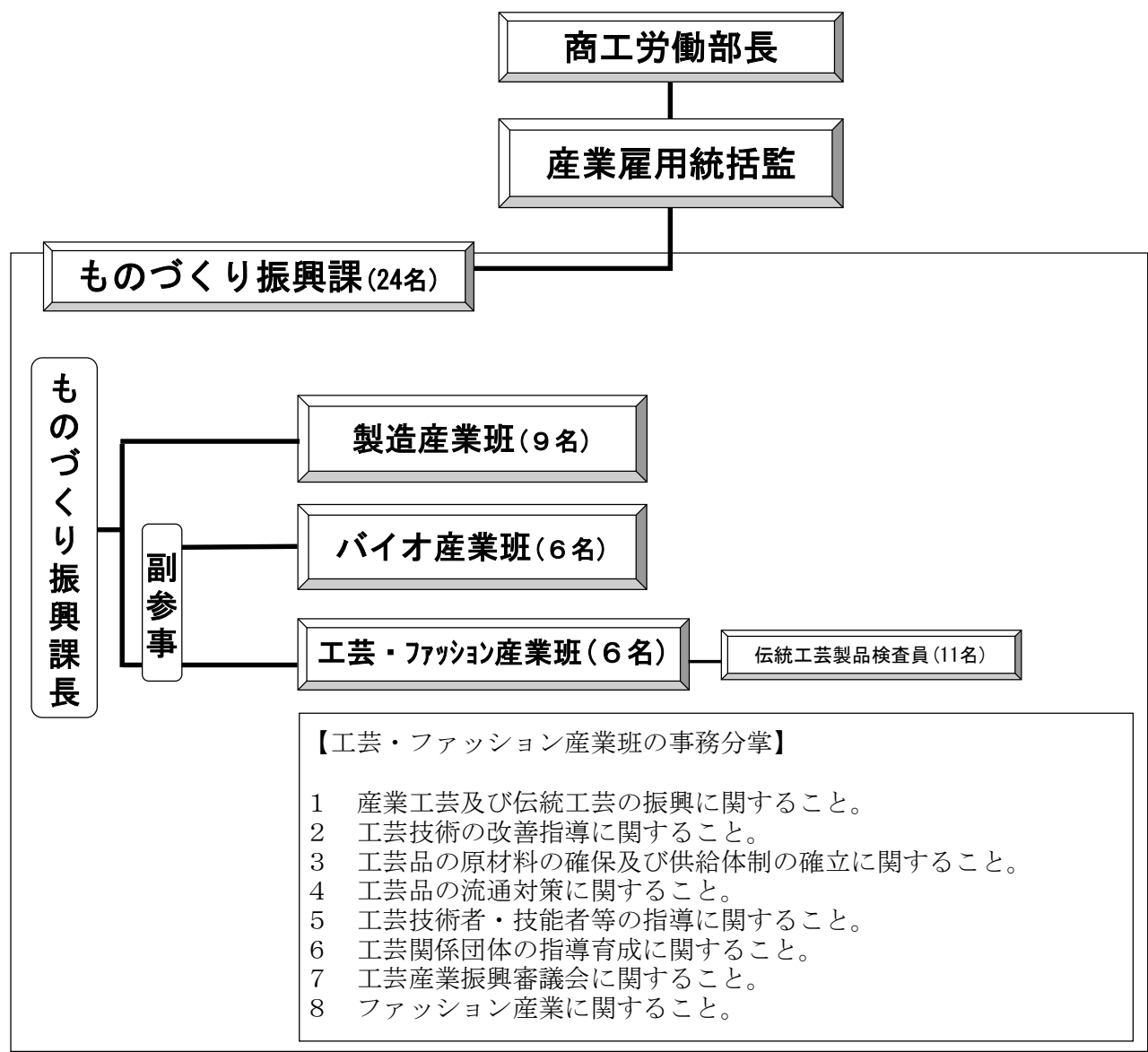
VIII 関連法規等

1 沖縄県伝統工芸産業振興条例.....	116
2 沖縄県伝統工芸産業振興条例施行規則.....	118
3 おきなわ工芸の杜の設置及び管理に関する条例.....	122
4 おきなわ工芸の杜の設置及び管理に関する条例施行規則.....	127
5 伝統的工芸品産業の振興に関する法律.....	132

I 組織及び所掌事務・予算概要

1 組織図及び工芸関係所掌事務

令和6年4月1日現在



工芸振興センター(9名)

- 【工芸振興センターの事務分掌】
- 1 工芸に関する技術者の育成に関すること
 - 2 工芸に関する技術支援に関すること
 - 3 工芸に関する製品開発の支援及び原材料等の調査分析に関すること
 - 4 その他工芸の振興に関すること
 - 5 庶務に関すること

2 工芸関係行政組織の沿革

施行年月日	改正事項
昭和47年12月1日	沖縄県工芸産業振興審議会を新設(事務局:商工課)
昭和49年4月1日	商工労働部に伝統工芸課を新設し、伝統工芸企画係及び伝統工芸振興係を設置 商工労働部に伝統工芸指導所を設置し、工業試験場染織課及び木工試験課を伝統工芸指導所染織課及び木工試験課に移設
昭和50年8月1日	伝統工芸指導所に庶務課を新設
昭和51年4月1日	財団法人沖縄県工芸振興センターを設立
昭和53年4月1日	伝統工芸指導所の木工試験課を木漆工課に改称
昭和58年4月1日	商工労働部に観光文化局(観光開発課、観光指導課、文化振興課及び工芸産業課を統括)を新設 伝統工芸課を工芸産業課に、伝統工芸企画係を工芸企画係に、伝統工芸振興係を工芸振興係に名称変更 伝統工芸指導所を工芸指導所に名称変更
平成8年4月1日	工芸産業課の工芸企画係及び工芸振興係を廃止
平成11年4月1日	工業振興課と工芸産業課を統合し、工業・工芸振興課へと名称変更
平成17年4月1日	工業・工芸振興課と商業貿易課を統合し、商工振興課へと名称変更 工芸指導所を企画部に移管
平成18年4月28日	財団法人沖縄県工芸振興センターを解散
平成18年4月1日	工芸指導所の庶務課、染織課、木漆工課を廃止し、工芸支援班及び工芸研究班を新設
平成19年4月1日	工芸指導所を廃止し、商工振興課内に工芸技術支援センターを新設
平成24年4月1日	商工振興課をものづくり振興課に名称変更、工芸産業班を工芸・ファッション産業班に名称変更 商工振興課から工芸技術支援センターを分離し、工芸振興センターとして出先機関に位置付ける
令和4年1月2日	工芸産業振興拠点施設として「おきなわ工芸の杜」が完成
令和4年3月1日	工芸振興センターがおきなわ工芸の杜施設内に移転
令和4年4月1日	おきなわ工芸の杜供用開始

3 令和6年度工芸産業振興予算の概要

(1) 重点施策体系

※ () はR5予算額

部門別施策	施策項目	事項名	事業名	R6予算	R5予算
「経済分野」－新時代沖縄の到来－	企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興	工芸産業育成対策費 14,950千円 (14,737千円)	工芸人材育成事業	5,418千円	(6,152千円)
			工芸原材料供給強化・支援事業	9,532千円	(8,585千円)
		工芸産業流通対策費 163,197千円 (169,236千円)	沖縄県工芸産業振興審議会費	337千円	(337千円)
			工芸品宣伝普及事業費	19,971千円	(26,977千円)
			沖縄工芸フェア広場事業	3,000千円	(3,000千円)
			おきなわ工芸の杜事業	1,437千円	(141千円)
			おきなわ工芸の杜指定管理費	69,257千円	(74,873千円)
			島工芸おきなわ販路拡大推進事業	31,333千円	(29,423千円)
			沖縄工芸モノ・コト開発経営改善支援事業	13,344千円	(12,860千円)
			織物検査事業費(事務費)	2,947千円	(2,947千円)
			織物検査事業費(人件費)	21,571千円	(18,678千円)
	工芸振興センター 64,449千円 (65,016千円)	工芸研究費 1,090千円 (1,090千円)	工芸研究費(単独)	1,090千円	(1,090千円)
		工芸技術支援費 54,217千円 (52,377千円)	工芸技術指導費	1,921千円	(1,982千円)
			高度工芸技術者養成事業費	30,567千円	(26,681千円)
			セルプロデューズ力強化工芸研修事業	14,132千円	(15,069千円)
			金細工工芸縫製研修事業	7,597千円	(8,645千円)
		工芸振興センター運営費 9,142千円 (11,549千円)	運営費	9,142千円	(11,549千円)

(2) 令和5年度工芸・ファッション産業班業務概要 ①

(単位：千円)

施策事項名	主要事業		事業の内容
	事業名	予算額	
工芸産業育成対策費 14,950	1 工芸人材育成事業 (後継者育成事業)	4,813	後継者の確保育成のために事業協同組合が行う研修事業に対し補助する。国の補助金 が直接補助に変わったために、従来の県負担分を補助事業として助成する。 令和6年度は、宮古上布、八重山ミンサー、首里織、琉球絣、琉球びんがた、の5品 目を助成した。
	2 工芸人材育成事業 (県工芸士認定事業)	605	県内で工芸品を製造し、高度な技術・技法を保持する者を「沖縄県工芸士」として認 定し、工芸品製造者の意欲の高揚を図るとともに、社会的評価を高め、その地位向上と 後継者の育成確保に資する。 令和6年度は7名の沖縄県工芸士を認定した。
	3 工芸原材料供給強化・ 支援事業	9,532	伝統工芸品に使用される原材料の持続的供給を可能とするため枯渇状況に合わせた施策を実施 する必要があることから、ハンズオン支援等により、各産地組合の原材料確保計画策定に向け た支援を行うとともに、計画実施を行う組合については、助言指導を実施する。
	4 沖縄県工芸産業振興審 議会費	337	工芸産業振興開発に関する重要事項を調査審議し、知事に対して意見を答申し、又は必要に 応じて意見を具申する。
	5 沖縄工芸フェア広場事 業	3,000	本県における経済産業大臣指定の伝統的工芸品やその他の工芸品を展示紹介するほ か、即売や実演・制作体験を行うなどの総合的な催事を実施する。 ○第31回沖縄工芸ふれあい広場 会期：R6.9.21(土)～9.23(月・祝) 3日間 会場：時事通信ホール(東京都銀座)
工芸産業流通対策費 169,236 (3,337)			

(2) 令和5年度工芸・ファッション産業班業務概要 ②

(単位：千円)

施策事項名	主要事業		事業の内容
	事業名	予算額	
工芸産業流通対策費 169,236 (165,899)	6 工芸品宣伝普及事業費	19,971	県内外における市場の開拓及び需要の拡大を図るため、展示会の開催及び他団体主催の展示会への参加、かりゆしウェアパブリシティ事業を行う。 ①第46回沖縄県工芸公募展 沖縄の優れた工芸品を公募し、コンクールを実施することにより工芸従事者の意欲向上や県内工芸品の宣伝普及を図る。 ②かりゆしウェアパブリシティ事業 かりゆしウェアを県内外へ広く普及させるため、沖縄県知事から政府要人に対し、かりゆしウェアの贈呈を行い、メディア等によって報道されることによりかりゆしウェアの普及促進を図る。
	7 おきなわ工芸の杜事業	1,437	「おきなわ工芸の杜」に関する経費（指定管理料を除く）。
	8 おきなわ工芸の杜指定管理費	69,257	「おきなわ工芸の杜」の指定管理料
	9 島工芸おきなわ販路拡大推進事業	31,333	工芸産業の活性化を図るため、沖縄独自の魅力を活かした工芸品等の認知度向上及び販売強化を促進する。
	10 沖縄工芸モノ・コト開発経営改善支援事業	13,344	沖縄の工芸産業の活性化のため、工芸事業者における商品や体験メニュー等のサービスの開発支援を行う。また、経営も含めて長期的に持続し活躍できる強い工芸事業者を育てるため、あわせてブランディング、マーケティングや工房経営など工房運営の課題解決のコンサルティングを行う。
	11 織物検査事業費（事務費）	2,975	織物及び紅型の品質の維持・向上及びブランド化を図ることを目的とした県営検査の実施。
	12 織物検査事業費（人件費）	21,571	織物及び紅型の品質の維持・向上及びブランド化を図ることを目的とした県営検査の実施。
	合 計	178,175	

4 第9次沖縄県伝統工芸産業振興計画主要施策事業

(令和4年度から令和8年度まで)

推進方針	施策	事業・事業内容	事業主体
施策1 1. 人材の確保・育成	(1) 工芸従事者の確保と育成	事業修了後の定着率の向上	国、県、市町村、組合等
		後継者（作り手、原材料製造）育成事業の実施	国、県、市町村、組合等
		高度人材育成事業の充実化	県
		工芸従事者の就労環境の向上	組合、工芸事業者
	(2) 工芸従事者の技術向上	工芸振興センターにおける技術指導の拡充	県
		技術指導や講習会等における外部専門家等の活用	県、組合等
		工芸士認定制度	県
		先進技術の情報収集及び導入促進	県、工芸事業者
	(3) 教育機関等と工芸事業者の連携強化	教育機関等と工芸事業者、関係機関等との連携体制の構築	関係機関、工芸議場者
		教育機関等と工芸事業者との共同制作等の促進	関係機関、工芸議場者
		体験学習の受入拡充促進	工芸事業者
		学生や工芸従事希望者に対するセミナー・情報発信等	県、関係機関等
	(4) 工房経営等に関する知識習得	工房経営等に関する研修内容の充実化	県
		産業支援機関によるセミナー等の活用	工芸事業者
施策1 2. 原材料の安定確保	(1) 原材料製造事業者の確保・育成	原材料生産における後継者育成・確保の促進	県、原材料製造事業者
		原材料生産技術の改善による品質の向上	原材料製造事業者
		原材料供給における分業化、外注の導入促進	原材料製造事業者
	(2) 安定確保に向けた取組	原材料の必要量、賦存状況の把握	原材料製造事業者、工芸事業者
		原材料の栽培、植林等の促進	原材料製造事業者、工芸事業者
		伝統工芸従事者と関係機関とのネットワーク構築	県、関係機関、工芸事業者
	(3) 代替原材料の開発と利用の促進	代替原材料に関する試験研究・製品開発の実施	県、関係機関等
		代替原材料の情報提供及び利用促進	県、関係機関、工芸事業者
施策1 3. 工芸的価値の強化	(1) 品質の維持・向上	安全な製品を提供できる体制の構築	県、工芸事業者
		県営検査制度の徹底と拡充	県、組合等
		各産地組合における検査制度確立への支援	県、組合等
		検査制度に関する情報発信の強化	県、組合等
	(2) 知的財産制度の活用促進	模倣品の流入実態の把握	県、組合等
		知的産業財産制度の普及・啓発と活用促進	国、県、工芸事業者
		県検査制度の徹底と拡充及び県証紙に関する情報発信の促進	県、組合等
施策2 1. 「稼ぐ力」の強化	(1) 市場ニーズに対応した商品開発・新分野展開	市場情報に関する情報発信、セミナー・研修	県、関係機関等
		商品開発補助金	県、関係機関等
		新たな製品開発を支える技術・技法の開発	県
		商品開発・デザイン・ICT・営業・金融・販売等の人材とのネットワーク構築	県、関係機関、工芸事業者
	(2) ブランド力の向上と情報発信の強化	歴史や特性、原材料、技法などストーリー性のある魅力の表現	工芸事業者
		情報発信の強化と認知度向上	県、市町村、工芸事業者
		ICT活用などによる県内外への情報発信の強化	県、工芸事業者
		条例や伝産法に基づく伝統工芸品の指定促進	県

推進方針	施策	事業・事業内容	事業主体
施策2 1. 「稼ぐ力」の強化	(2) ブランド力の向上と情報発信の強化	検査制度の充実など品質の維持・向上に向けた取り組みへの支援	県、組合等
	(3) ICT活用	ICT活用に関する情報発信、セミナー・研修	県、関係機関等
		おきなわ工芸の杜ホームページにおける工芸関連情報のプラットフォーム	県
	(4) 販売力の強化と販路開拓	市場ニーズに応じた商品開発・販路開拓や工房経営等に関する研修内容の充実化	県、関係機関等
		インターネット等を活用した販売システムの構築促進	県、関係機関、工芸事業者
		流通事業者と連携した販路拡大・販売促進の促進	県、工芸事業者
		販売促進支援補助金（仮）	県
施策2 2. 経営力の強化	(1) 経営感覚に基づいた事業運営・工房経営	工房経営等に関する研修内容の充実化	県、関係機関等
		産業支援機関によるセミナー等の活用	工芸事業者
		中小企業診断士や経営コンサルタント等の活用促進	工芸事業者
		おきなわ工芸の杜ホームページにおける工芸関連情報のプラットフォーム	県
	(2) 各分野の人材との協働体制	流通事業者と連携した商品開発・販路開拓体制	県、関係機関、工芸事業者
		工芸振興センター及びおきなわ工芸の杜を活用したネットワーク構築	県、関係機関、工芸事業者
		異分野・異業種とのマッチング	県、関係機関、工芸事業者
		外部資金獲得、活用に向けたノウハウの蓄積	県、関係機関、工芸事業者
	(3) 収益力の向上と経営基盤の強化	中小企業診断士や経営コンサルタント等の活用促進	工芸事業者
		中小企業施策の利活用促進	工芸事業者
		事業体制のICT化の促進	県、工芸事業者
	(4) 組合機能の充実	組合運営機能の強化	県、市町村、組合等
		中小企業団体中央会による組合向けセミナー、各種補助金等の活用	組合等
		共同事業及び講習会等の拡充	組合等
		組合員の福利厚生改善	組合等
		産地組合における社会保険制度導入の促進	組合等
施策2 3. 沖縄工芸の面としての展開	(1) 観光産業との連携、観光需要の取り込み	観光市場向けの様々な新商品・サービス開発	工芸事業者
		観光プロモーションにおける伝統工芸品活用	県、関係機関等
		ターゲット客層毎に対応するPR素材等の整備	県、関係機関等
		観光関連事業者との連携体制構築	県、関係機関、工芸事業者
		消費客向け（製作体験、観光土産品、贈答用商品など）のプロモーション強化への支援	県、工芸事業者
	(2) 文化芸能等他分野との連携	歴史・文化施設等との相互連携	県、関係機関
		相互の客層・愛好家向けに、魅力の情報発信	県、関係機関
		若手同士の異分野・異業種交流による次世代育成	県、関係機関、工芸事業者
		未利用資源を活用した新たなビジネスモデルの創出	県、関係機関、工芸事業者
	(3) 沖縄のソフトパワーを生かした工芸産業の活性化	他分野と連携した様々な新商品・サービス開発	県、関係機関、工芸事業者
		異業種間ネットワークによる新商品開発・新分野展開の促進	県、関係機関、工芸事業者
施策3 1. 商品開発、人材育成、起業促進の拠点づくり		工芸振興センターによる研修事業、技術支援、試験研究等	県
		工芸従事者等の集積	県

推進方針	施策	事業・事業内容	事業主体
施策3 1. 商品開発、人材育成、起業促進の拠点づくり		貸し工房等による起業支援	県
		共同工房等による商品開発促進	県
		情報の集約と発信機能の充実	県
施策3 2. 技術指導体制の強化及び共同研究等による課題解決、商品開発等		試験研究・商品開発、技術支援体制の強化	県
		専門技術員の支援ノウハウ力等の向上	県
		他の公設試験研究機関との連携強化	県、関係機関
		工芸振興センター等によるコーディネート機能	県
		伝統工芸事業者等による共同研究の促進	県、工芸事業者
施策3 3. 工芸関連情報の集約・発信		おきなわ工芸の杜ホームページの充実化	県
		消費者・観光客向け工芸イベント等情報発信の拡大	県
		工芸従事者向け支援情報の一元化	県
施策3 4. 工芸従事者及び異業種等とのネットワーク構築		工芸振興センターによるコーディネート機能	県
		伝統工芸事業者、研究機関等との共同研究の促進	県、関係機関、工芸事業者
		新たな支援体制の構築	県、関係機関
		新ビジネスや新商品のシーズの事業化	県、関係機関、工芸事業者
		異分野・異業種とのマッチング	県、関係機関、工芸事業者
		外部資金獲得、活用に向けたノウハウの蓄積	県、関係機関、工芸事業者
施策4 1. 多様性・独自性をもつ琉球文化の再認識		おきなわ工芸の杜における、展示、情報発信、工芸体験	県
		本県工芸に関する情報発信の強化	県
		工芸フェア出展等、工芸に触れる機会の創出	県
施策4 2. 琉球文化を活用した産業振興		他分野と連携した様々な新商品・サービス開発	県、関係機関、工芸事業者
		異業種間ネットワークによる新商品開発の促進	県、関係機関、工芸事業者